



平成 26 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名 新 日 本 無 線 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 倉 良
(コード番号:6911 東証 1 部)
問 合 せ 先 総 務 部 長 須 藤 雅 教
(TEL:03-5642-8222)
当社の親会社 日清紡ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 河 田 正 也
(コード番号:3105)

固定資産譲渡に伴う特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ

本日当社取締役会は、下記のとおり固定資産の譲渡について決議を行いました。これにより特別利益の発生が見込まれるため、平成 26 年 4 月 23 日公表の平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間及び通期業績予想を一部修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 固定資産の譲渡の理由

当社は、今後の成長戦略の実現に向けた原資の確保と財務体質の改善を図るため、川越製作所の一部を日本無線㈱に譲渡することといたしました。また、日清紡グループ内で資産を有効活用することにより、同グループのエレクトロニクス事業の経営基盤の強化を図るものでもあります。

2. 譲渡の内容

資産の内容および所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
土地(8,985.94 m ²)及び建物 (埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1500 番地 75)	1,130 百万円	180 百万円	当社の工場及び関連設備等

3. 譲渡の相手先

(1) 名称	日本無線㈱	
(2) 本店所在地	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	
(3) 代表者	代表取締役社長 土田隆平	
(4) 事業内容	無線通信機器の製造販売	
(5) 資本金	14,704 百万円 (平成 26 年 3 月末現在・連結)	
(6) 設立	昭和 24 年 10 月	
(7) 純資産	49,842 百万円 (平成 26 年 3 月末現在・連結)	
(8) 総資産	113,814 百万円 (平成 26 年 3 月末現在・連結)	
(9) 大株主	日清紡ホールディングス㈱ 持株比率 64.29%	
(10) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	なし
	人 的 関 係	役員の兼任(1名)
	取 引 関 係	製品の売買等
	関連当事者への該当状況	同社は、当社の親会社の子会社であり、関連当事者に該当いたしません。

4. 譲渡の予定

- (1) 取締役会決議日 平成 26 年 5 月 30 日
 (2) 契約締結日 平成 26 年 6 月 2 日(予定)
 (3) 物件引渡期日 平成 26 年 6 月 2 日(予定)

5. 業績に与える影響及び業績予想の修正

本件により特別利益 950 百万円の計上が見込まれるため、平成 26 年4月 23 日公表の平成 27 年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想を以下の通り修正いたします。

(1) 平成 27 年3月期第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	22,000	1,300	1,300	1,300	33.23
今回発表予想(B)	—	—	—	2,040	52.14
増減額(B-A)	—	—	—	740	
増減率	—	—	—	56.9%	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成 26 年3月期第2四半期累計)	20,413	926	906	1,221	31.21

(2) 平成 27 年3月期通期連結業績予想数値の修正(自 平成 26 年4月1日 至 平成 27 年3月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	45,000	3,000	3,000	3,000	76.68
今回発表予想(B)	—	—	—	3,740	95.60
増減額(B-A)	—	—	—	740	
増減率	—	—	—	24.7%	
(ご参考)前期実績 (平成 26 年3月期通期)	42,080	2,276	2,246	2,561	65.47

6. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主保護の方策に関する指針への適合状況

本取引は、支配株主との取引等に該当いたします。当社が平成 25 年6月 27 日公表のコーポレート・ガバナンス報告書でお示した「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針」に関する本取引における適合状況は、以下のとおりであります。

なお、同報告書に記載の「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針」は、以下のとおりであります。

当社は、親会社 日清紡ホールディングス(株)の CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引に参加しており、資金の借入等の取引が存在しております。その他の取引におきましては、その他の取引先と同様の条件の下で行っております。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

本取引についての取締役会決議には、当社代表取締役会長 恩田義人氏は、その決議には参加しておりません。これは、同氏が日本無線㈱の代表取締役を兼務しているため、利益相反を回避するための措置であります。また、この決議に参加したその他の取締役には、特別利害関係者はおらず、決議に当たりましては、独立役員も含め決議に参加した全ての取締役が賛同しております。

さらに、価格の公平性につきましては、譲渡対象資産の価格評価に当たり、当社と日本無線㈱はそれぞれ独立した機関から評価鑑定結果を取得し、双方の鑑定結果に示された価値の中間値をもとに協議を重ね、合意に至ったものであります。なお、資産評価を行った機関の名称は、当社が吉田総合鑑定所、日本無線㈱が㈱日本橋鑑定総合事務所であります。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

当社の顧問弁護士 高木壮八郎氏より、本件については「売却の目的、交渉過程、価格の公正性等の観点から、本取引は少数株主に不利益を与えるものではない」旨の発言を得ております。

以上

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものです。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますので、予めご了承のうえ、ご利用下さい。